

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 ハイレベル枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F128110108654	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
大学名	神戸大学	設置区分	国立	事業計画名	神戸大学システム情報学カレッジ構想による高度情報専門人材の育成
学校種	大学	都道府県	兵庫県		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から**変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載**してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>80人、<学士>107名 システム情報学研究科システム情報学専攻（博士課程）入学定員12人 システム情報学研究科システム情報学専攻（修士課程）入学定員80人 工学部情報知能工学科入学定員107人 3月 システム情報学部システム情報学科収容定員に係る学則変更認可申請	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>80人、<学士>107名 システム情報学研究科システム情報学専攻（博士課程）入学定員12人 システム情報学研究科システム情報学専攻（修士課程）入学定員80人 工学部情報知能工学科入学定員107人 3月 システム情報学部システム情報学科収容定員に係る学則変更認可申請	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 9月～令和6年6月 施設整備のための設計業務（初年度）、地盤調査、入札手続きの実施 ② 2月 博士前期課程第2期留学生特別入試及び博士前期課程第2期一般入試の実施（次年度以降、必要に応じて継続）	① 9月～令和6年6月 施設整備のための設計業務（初年度）、地盤調査、入札手続きの実施 ② 2月 博士前期課程第2期留学生特別入試及び博士前期課程第2期一般入試の実施（次年度以降、必要に応じて継続）		
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>95人、<学士>107名 4月 システム情報学研究科システム情報学専攻（修士課程）15人増員予定（入学定員95人） 6月 システム情報学部システム情報学科 学科の設置届出予定 ① 4月 博士前期課程入学定員15名増員、新規採用教員着任（教授1名（情報基礎教育プログラム担当）、特命助教2名（情報基礎教育プログラム・C3ユニット教育プログラム担当）） ② 4月 スマートリサーチラボの設置及び共同研究講座の開設【ハイレベル取組B】 ③ 4月～12月 情報基礎教育プログラムの開発【ハイレベル取組A】 ④ 7月～8月 博士前期課程留学生特別入試、特別推薦入試の実施（次年度以降継続） ⑤ 10月～1月 システム情報学部（仮称）での女子枠を含む学校推薦型選抜、総合型選抜の実施（次年度以降継続） ⑥ 6月まで 施設整備のための設計業務の実施（2年目） ⑦ 4月～令和7年10月 入札手続き、施設整備のための工事（初年度）の実施	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>95人、<学士>107名 4月 システム情報学研究科システム情報学専攻（修士課程）15人増員予定（入学定員95人） 7月 システム情報学部システム情報学科 学部を設置届出 ① 4月 博士前期課程入学定員15名増員、新規採用教員着任（教授3名（情報基礎教育プログラム担当1名、C3ユニット教育プログラム担当1名、企業・自治体連携プログラム担当1名）、特命助教2名（情報基礎教育プログラム・C3ユニット教育プログラム担当）） 2月 新規採用教員着任（准教授1名（情報基礎教育プログラム担当）） 3月 新規採用教員着任（准教授1名（企業・自治体連携プログラム担当））（承認日：令和7年4月8日） ② 令和5年10月 スマートリサーチラボの設置及び3月 共同研究講座の開設を1月から3月の諸会議を経て令和7年4月設置が決定【ハイレベル取組B】 ③ 4月～12月 情報基礎教育プログラムの開発【ハイレベル取組A】 ④ 7月～1月 博士前期課程留学生特別入試（8月、11月、1月）特別推薦入試（7月）の実施（次年度以降継続） ⑤ 9月～2月 システム情報学部での学校推薦型選抜（女子枠）、総合型選抜の実施（次年度以降継続） ⑥ 6月まで 施設整備のための設計業務の実施（2年目） ⑦ 4月～令和7年10月 入札手続き、施設整備のための工事（初年度）の実施（1月から2月 システム棟教員研究室等の改修の実施、2月から3月 什器類・情報機器類の整備）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>103人、<学士>150名 4月 システム情報学研究科システム情報学専攻（修士課程）8人増員予定（入学定員103人） 4月 システム情報学部システム情報学科 学科の設置予定（入学定員150人、編入入学定員3人） 4月 工学部情報知能工学科 107人減員予定（学生募集停止） ① 4月 システム情報学部（仮称）設置・入学定員43名増員、博士前期課程入学定員8名増員 ② 4月 新規採用教員着任（教授2名（C3ユニット教育プログラム担当1名、企業・自治体連携プログラム担当1名）、准教授1名（情報基礎教育プログラム担当）、特命助教1名（情報基礎教育プログラム担当）） ③ 4月 情報基礎教育プログラムの開始【ハイレベル取組A】 ④ 10月まで 施設整備のための工事の実施（2年目） ⑤ 4月～ 令和15年3月 前年度採用教員を引き続き雇用 ⑥ 4月～ 令和15年3月 施設設備の維持管理		R7年度自己評価	リストから選択してください。
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>103人、<学士>150名 ① 4月 新規採用教員着任（准教授2名（C3ユニット教育プログラム担当1名、企業・自治体連携プログラム担当1名）、特命助教2名（C3ユニット教育プログラム担当1名、企業・自治体連携プログラム担当1名）） ② 4月 C3（シー・キューブ）ユニット教育プログラムの学部への展開開始【ハイレベル取組A】 ③ 4月～3月 情報基礎教育プログラムのオンデマンド教材・多様なレベルの教材の開発【ハイレベル取組A】 ④ 4月～3月 各種取組を継続実施 ⑤ 4月～ 令和15年3月 前年度以前採用教員を引き続き雇用		R8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>103人、<学士>150名 ① 4月 CSIメタラボトリーの開始【ハイレベル取組A・B】 ② 4月 情報基礎教育プログラムの中学・高校への展開開始【ハイレベル取組A】 ③ 4月 C3（シー・キューブ）ユニット教育プログラムの他大学・高専・高校への展開開始【ハイレベル取組A】 ④ 4月～3月 各種取組を継続実施 ⑤ 4月～ 令和15年3月 前年度以前採用教員を引き続き雇用		R9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>103人、<学士>150名 ① 4月 新規採用教員着任（特命助教2名（情報基礎教育プログラム・C3ユニット教育プログラム担当）） ② 4月 奨学金等の学生支援制度の開始【ハイレベル取組B】 ③ 4月 情報基礎教育プログラムの他大学・高専への展開開始【ハイレベル取組A】 ④ 4月～3月 各種取組を継続実施 ⑤ 4月～ 令和15年3月 前年度以前採用教員を引き続き雇用		R10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>135人、<学士>150名 4月 システム情報学研究科システム情報学専攻（修士課程）32人増員（入学定員135人） ① 4月 博士前期課程入学定員32名増員 ② 4月 神戸CSIインターンシップの開始【ハイレベル取組B】 ③ 4月～3月 各種取組を継続実施 ④ 4月～ 令和15年3月 前年度以前採用教員を引き続き雇用		R11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士>12人、<修士>135人、<学士>150名 ① 4月～3月 各種取組を継続実施 ② 4月～ 令和15年3月 前年度以前採用教員を引き続き雇用		R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<博士>21人、<修士>135人、<学士>150名 4月 システム情報学研究科システム情報学専攻（博士課程）9人増員（入学定員21人） ① 4月 博士後期課程入学定員9名増員 ② 4月 オーダーメイド博士課程カリキュラムの開始【ハイレベル取組B】 ③ 4月～3月 各種取組を継続実施 ④ 4月～ 令和15年3月 前年度以前採用教員を引き続き雇用		R13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<博士>21人、<修士>135人、<学士>150名 ① 4月～3月 各種取組を継続実施 ② 4月～ 令和15年3月 前年度以前採用教員を引き続き雇用		R14年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	神戸大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	神戸大学
-------------	-------	-----	------

4－1.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
システム情報学研究科では、神戸市や三田市との連携のもと、それぞれの自治体が持つ様々な社会的課題を取り上げて、システム情報学の観点から解決することを目的としたPBL科目を実施し、人材育成を行った実績がある。これらの実績を踏まえ、学部に関開予定の異分野共創C3ユニット教育プログラムの枠組みを用いて、教員・学生と自治体や企業が連携協力するPBL型の授業科目を新規に設定する。加えて、神戸経済同友会、神戸商工会議所、兵庫工業会などの業界団体や、地域 ICT 推進協議会、KOBESマートシティ推進コンソーシアムなどのICT推進組織、神戸デジタル・ラボなどの地元企業とも連携し、実務経験者による授業や企業インターンシップを通した実践的教育を展開する。また、富士通による「シミュレーション×AI」をテーマとするスモールリサーチラボやエイチ・ツー・オー リテイリングによる先端スマート技術に関する共同研究講座を研究科内に開設し、継続的な共同研究を実施するとともに、双方向の教育、すなわち、企業から派遣された研究者や技術者による実践的教育と、企業の技術者などに対するリカレント教育を強力に推進する。更に、学生に対する経済的支援の取組として、神戸市の協力のもと、留学補助や奨学金の制度を創設する。	令和5年度は、取組を遂行するにあたり、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションを策定した。これらのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授を決めた。また、3つのミッションを円滑かつ効率的に推進するにあたっては、それぞれの取り組みについて一極集中的に計画、運用、点検、改善を実施することが必要であり、さらに、他の学内組織や地方自治体、企業や近隣大学、高専との連携も必要であるため、それらを実施する組織として、「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」の設置を検討し、次年度（令和6年度）にシステム情報学研究科内に設置することとした。次年度に採用の3名の教授はCSIセンターのセンター長、副センター長として、ミッションの実現に向けて主導的に取り組む。 令和5年度は、C3ユニット教育プログラムにおけるPBL型の授業科目として、大学院博士課程前期課程に「システム情報学講究」および「システム情報学実践」をそれぞれ1年次および2年次配当の通年科目として設定し、大学院博士課程後期課程には「システム情報学総合講究」および「システム情報学総合実践」をそれぞれ1年次および2年次配当の通年科目として設定した。また、神戸市や兵庫県の業界団体、地域ICT推進組織、神戸デジタル・ラボなどの地元企業とコンタクトを取り、今後の連携に向けた関係構築に関する意見交換を行った。さらに、富士通による「シミュレーション×AI」をテーマとするスモールリサーチラボをシステム情報学研究科内に設置した。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本計画で開発する情報基礎教育プログラムは、情報系の教育に最適化された基礎教育であり、その一部について、内容と分量を調整することにより、中高生向きにアレンジする。これを神戸大学附属中等教育学校をはじめ、近隣の中学校・高等学校に展開することにより、中高生に情報系の基礎知識を習得させるとともに、早期にシステム情報学の魅力に触れさせ、将来、関連分野に進学する動機づけとする。また、異分野共創C3ユニット教育プログラムとして実施しているPBL教育を高校生に対しても開放し、システム情報学に対するより深い興味と理解を促す。中学校・高等学校への展開に際しては、本学の高大接続卓越グローバル人材育成センターが実施している科学に強い興味を持つ優秀な初等中等教育段階の生徒に向けたJSTジェニオクター育成事業「神戸みらい博士育成道場」、並びにJSTグローバルサイエンスキャンパス「越える力」を実施する高校生に対してもシステム情報学部（仮称）の説明を行なった。次年度は、情報基礎教育プログラム内の科目内容を具体化しプログラム開発を進めるとともに、C3ユニット教育プログラムの大学院での継続運用と学部展開に向けた準備を行う。	令和5年度は、取組を遂行するにあたり、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションを策定した。これらのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、令和7年度に開設する予定のシステム情報学部（仮称）における「情報基礎教育プログラム」について、配置科目および担当教員の検討を行いカリキュラムを策定した。令和7年度から学部入学定員が大幅に増加することを踏まえ、特命助教の採用を段階的に実施することし、次年度は2名採用することを決めた。オープンキャンパスや大学祭などの高校生が参加するイベントにおいて、情報基礎教育プログラムやC3ユニット教育プログラムを含めたシステム情報学部（仮称）の概要説明を実施するとともに、JSTグローバルサイエンスキャンパス「越える力」を育む国際的科学技術人材育成プログラムROOT」に実施する高校生に対してもシステム情報学部（仮称）の説明を行なった。次年度は、情報基礎教育プログラム内の科目内容を具体化しプログラム開発を進めるとともに、C3ユニット教育プログラムの大学院での継続運用と学部展開に向けた準備を行う。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生に対しては、近隣高校、特に女子高への広報活動や、情報基礎教育プログラムの一部を中高生向きにアレンジした教材による出前講義を積極的に実施し、生徒へのシステム情報学への関心を醸成する。加えて、特に理系科目に関して優秀な生徒の確保のために、高校における成績や活動実績及び共通テストの成績と面接に基づいて判断する学校推薦型選抜を新たに整備するとともに、その中で女子枠を設定する。大学院への進学については、従来の推薦入試枠を拡充し、理系に強い関心を示す優秀な女子学生の受入れを促進する。企業社会人に対しては企業との連携強化を念頭に博士課程への社会人学生の受入れを積極的に進める。各企業からのリカレント教育のニーズにマッチする内容のカリキュラムをオーダーメイド設計する枠組みを導入するとともに、C3ユニット教育プログラムを活用した産学共創共同研究を通して、社会人の博士課程への入学意欲の向上を図る。また、留学生の更なる確保に向けて、英語のみで受験できる大学院入試や、英語のみで履修・修了が可能な教育プログラムを新規に設定し、海外協定大学を含め広く海外から優秀な留学生を確保する。	令和5年度は、取組を遂行するにあたり、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションを策定した。これらのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、令和7年度に新設するシステム情報学部（仮称）の入学試験に学校推薦型選抜（女子枠）を導入することを決め、その入試方法を検討し策定した。次年度は、近隣高校（女子高を含む）への広報活動を引き続き実施したのちに新学部の入試を行う。大学院では、博士前期課程の入学定員が令和7年度に95名から103名に増員するため、外部に向けた入試説明会を実施するとともに、留学生の更なる確保に向けて、英語のみで受験できる入試の設定など、大学院入試の全般的な改革についても議論を開始し、改革案を策定する。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年度より既に大学院で実施している異分野共創を目的としたPBLによるC3ユニット教育プログラムを学部レベルに展開するとともに、兵庫県立大、甲南大、神戸薬科大、神戸学院大、武庫川女子大、神戸市立高専、明石高専などの近隣連携大学・高専の学生・教員も参加できるよう開放し、PBLを通した学生相互交流を促す。同時に、情報基礎教育プログラムの開発・相互利用・単位交換を連携して推進する。また、スパコン利用のための並列計算プログラミングの基本技術を習得する「KOBESマースクール」を理研R-CCS、兵庫県立大と共催で毎年開催しており、これを大学間相互交流プログラムに発展させ、近隣大学・高専にも参加を促す。これらの連携教育活動を通じて、近隣大学や高専の学生が本研究科に進学する意欲を醸成するとともに、特別推薦入試制度を設け、優秀な学生の受入れを促進する。外国の大学に関しては、オーストラリアとの間で、宇宙環境計算機シミュレーションプログラムを毎年実施し、教員・学生と相互訪問・相互研究指導の実績がある。この枠組みを参考に、C3ユニット教育プログラムの一環として、インサロン大、グローバル工科大などの海外協定大学の外国人教員による講義や研究指導が可能な体制を構築する。	令和5年度は、取組を遂行するにあたり、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションを策定した。これらのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、明石高専および神戸市立高専と次年度以降の連携の枠に関する意見交換をオンラインで行なった。近隣大学や高専の学生に対して、システム情報学研究科の推薦入試制度に関するオンライン説明会を実施し、教員を含め約35名の参加者があった。次年度（令和6年度）は、他の学内組織や地方自治体、企業や近隣大学、高専との連携を行う組織として「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」をシステム情報学研究科内に設置し、次年度に採用の3名の教授は、センター長、副センター長として、外部連携に関するミッションの実現に向けて主導的に取り組む。具体的には、二つの高専と学生・教員交流、研究交流、教育プログラムの開発について教員レベルでの具体的な方策について話し合いを開始する。	

4－2.審査要項における確認項目（3つの取組、6つの観点）の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ申請時の計画を記載してください（3つの取組のみ計画の記載は不要です）。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- <3つの取組>
- ☐ チェック
 ☒ チェック
 ☒ チェック
- [1] 海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。
 [2] デジタル人材の不足を解消するために、自大学の教育の高度化や定員の大幅な拡充を図るのみならず、他の大学・高等専門学校や学生も広く参加可能な優れた情報教育プログラムを横展開させる取組となっているか。
 [3] 地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組となっているか。

取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年度に、取組を遂行するにあたり、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションを策定した。これらのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、3つのミッションを円滑かつ効率的に推進するにあたっては、それぞれの取り組みについて一極集中的に計画、運用、点検、改善を実施することが必要であり、また、他の学内組織や地方自治体、企業や近隣大学、高専との連携も必要であるため、それらを実施する組織として、「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」の設置を検討し、次年度（令和6年度）にシステム情報学研究科内に設置することとした。次年度に採用の3名の教授はセンター長、副センター長として、ミッションの実現に向けて主導的に取り組む。 取組[2]に関しては、まず、情報教育に特化した数学・物理学・データサイエンス・プログラミングに関する基礎科目や導入講義科目である「システム情報学入門」からなる「情報基礎教育プログラム」の開発に取り掛かり、新学部における配当科目や担当教員の策定を行なった。大学院博士前期課程の入学定員も段階的に拡充させており、令和6年度に80名から95名に増員した。令和7年度はさらに8名増員し103名とする。また、次年度は、情報基礎教育プログラ教科目の内容をそれぞれの担当教員が具体化し、令和7年度の実施に向けて引き続きプログラム開発を進める。また、異分野共創を目的として複数の専門分野を柔軟かつ機動的に連携させる「異分野共創C3ユニット教育プログラム」を大学院で開始した。次年度はC3ユニット教育プログラムを学部展開するための準備を開始するとともに、情報基礎教育プログラムとともに近隣大学や高専に横展開するための連携構築や意見交換を開始する。 取組[3]については、優秀な博士課程後期課程の学生を対象とした、神戸市周辺企業への就職を条件とする奨学金支援の制度や、学生が学籍を保持しつつ当該企業に就職し、博士学位取得後もその企業に勤務する、神戸市周辺の企業によるジョブ型インターンシップ制度の必要性について、神戸市の担当者と断続的に意見交換を行なった。次年度は、どのような枠組みでこれらの制度設計が可能かについて、引き続き地方自治体や関連企業と議論を進める。また、富士通と共同でシステム情報学研究科内に「シミュレーション×AI」を主題とした「スモールリサーチラボ」を設置した。	

<6つの観点>

- ① 大学院博士課程を含め、情報系分野の大学院において、大規模な定員増を実施する計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
前期課程、後期課程の定員はそれぞれ80名から135名（＋55名）、12名から21名（＋9名）に増員する。令和7年度に設置計画中のシステム情報学部（仮）の定員は現在の工学部情報知能工学科の定員107名から150名（＋43名）に増員するが、増員の一部分は学校推薦型選抜および総合型選抜の入試定員に振り分け、女子枠を設けて、特に理数系に秀でた学生や女子学生を積極的に受け入れる。前期課程はこれまで学部定員のおよそ8割が進学しているため、学部定員150名のうち120名程度が前期課程に進学することを見込む。この120名に加えて、高専専攻科および他大学の卒業生、留学生を積極的に受け入れることで、さらに15名の増員を図る。また、特に優秀な学生が学部入学後最短6年間で博士学位を取得可能な枠組みを整備し、留学生の積極的な受け入れと合わせて後期課程への進学者増を図る。	前期課程の入学定員は段階的に増員しており、次年度（令和6年度）は95名となる。大学院、新学部とも、入学定員増については申請時の計画通りである。 次年度は、外部に向けた入試説明会を行うとともに、留学生の更なる確保に向けて、英語のみで受験できる入試の設定など、大学院入試の改革についても議論を開始する。	

- ② 広く企業や自治体等と連携し、企業や自治体等が求める人材ニーズに的確に応える計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
システム情報学研究科は、神戸経済同友会、神戸商工会議所、兵庫工業会との連携を進めている。特に、神戸市域を中心とした中小企業のDX やSDGs の業務を担っている独立系 ICT 企業である神戸デジタル・ラボとは緊密な連携関係にあり、地元企業が求める人材 ニーズをリアルタイムに把握し、これに対応できる人材育成を進める体制を整備している。神戸市とともに進めている産官学共創の地域連携プラットフォームでは、リカレント教育などを中心に、地元企業が大学等に求める人材育成ニーズの調査を実施する予定である。また、兵庫県下最大のICT関連の産学官連携コンソーシアムである地域ICT推進協議会や神戸市が進めるKOBESマートシティ推進コンソーシアムへの参画を通じて、地元中小企業を含む会員企業とスマート技術、スマートシティについて検討を進める。これらの連携を通じて、企業や自治体が求める人材 ニーズを迅速かつ正確に把握し、それを C3ユニット教育プログラムのテーマ設定やCSIメタラボトリの運営、神戸CSIインターンシップの実施等に反映させることで、人材 ニーズに的確に対応する。	令和5年度は、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、他の学内組織や地方自治体、企業や近隣大学、高専との連携も必要であるため、それを実施する組織として、「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」の設置を検討し、次年度（令和6年度）にシステム情報学研究科内に設置することとした。次年度に採用の3名の教授はセンター長、副センター長として、ミッションの実現に向けて主導的に取り組む。また、令和5年度は、神戸デジタル・ラボと懇談を行い、地元企業が求める人材 ニーズや人材育成に関する意見交換を行った。また学生の地元定着の増加に向けた方策について、神戸市と継続的に意見交換を行っている。来年度は、引き続き神戸市との連携を深めるとともに、神戸デジタル・ラボをはじめ他の地元企業とのコンタクトを積極的に行い、企業インターンシップや学生への奨学金制度の実現に向けた話し合いを進める。	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	神戸大学
-------------	-------	-----	------

③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域ICT推進協議会やKOBESマートシティ推進コンソーシアム、さらに神戸市とともに進めている産官学共創の地域連携プラットフォームなどを活用し、システム情報学研究科の教育研究リソースを地域経済、地域社会が抱える多様な課題解決に活かし、市民生活の向上、地域活性化、生産性の向上を含む産業振興に主体的に取り組む。それらの過程で、例えば、ふるさと納税などの仕組みを通して、地域企業からの新たな資金獲得や、神戸市にゆかりのある全国の企業から資金提供を受ける。これらの外部資金を活用することにより、CSIメタラボの活動を強化するとともに、神戸市とともに高度情報専門人材とその教育者の育成を目的とした奨学金の仕組みづくりを進め、その財源とする。また、富士通の出資によるスモールリサーチラボをシステム情報学研究科内に開設し、継続的な共同研究の実施と、これに関連して企業から派遣された技術者・研究者等の実務家教員による実践的教育を展開する。さらに、神戸大学先端スマート技術研究開発センターの協力のもと、エイチ・ツー・オー リテイリングからの資金提供を受けて、システム情報学研究科内に先端スマート技術に関する共同研究講座を新たに開設し、リカレント教育のための体制を整える。	令和5年度は、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、富士通の出資によるスモールリサーチラボをシステム情報学研究科内に開設した。次年度（令和6年度）は、3番目のミッションである「企業自治体連携プログラムの開発と実施」を推進するにあたり、システム情報学研究科内に設置の「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を窓口とし、地域ICT推進協議会やKOBESマートシティ推進コンソーシアム、さらに神戸市とともに進めている産官学共創の地域連携プラットフォームとの連携に向けた検討を開始する。	

④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
システム情報学カレッジとして学部と大学院を一体的に運用し、反転教養教育を導入することにより、専門教育の早期化を図り、学部3年次に卒業研究を終えた後、入学後4年目に大学院に進学し、3年間で博士学位を取得可能な仕組みを設ける。これにより、優秀な学生に対して、学部入学後最短6年間で博士学位取得を可能とする。また、高度情報専門人材である優秀な博士課程学生が卒業後に、地域経済の活性化や人材育成に寄与することを促進するため、例えば、神戸市内立地の企業や大学・高専などの教育機関への就職を条件とした奨学金などの経済支援の仕組みづくりを神戸市と進める。さらに、博士課程学生が、C3ユニット教育プログラムにおいて前期課程や学部の学生を指導すること、ならびに情報基礎教育プログラムの横展開において非常勤講師等として参加することで、教育経験を積ませ、指導力の習得を促す。	令和5年度は、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、令和7年度設置のシステム情報学部（仮称）において、最短、学部3年、大学院博士課程（前期課程・後期課程）3年の計6年で博士の学位を取得できる枠組みを設定し、それを念頭にしてカリキュラムマップを策定した。また、高等学校教諭第一種（情報、数学）、中学校教諭一種（数学）の免許が取得できるカリキュラムも設定した。次年度（令和6年度）は、神戸市を通じてさまざまな関連企業団体の総会や集まりに参加し、学生が学籍を保持しつつ当該企業に就職し博士学位取得後もその企業に勤務する地域連携型インターンシップなどの実現に向けた意見交換を開始する。	

⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
実務家教員に関しては、既にシステム情報学研究科には三菱電機等との連携講座が設置され、実務家教員が大学院の授業科目を担当している。また、学部1年生向けに新規開講予定のシステム情報学入門の一部は、卒業生や連携企業または地域を代表する実力のあるデジタル技術関連企業の技術者等が実務家教員として担当することを計画している。インターンシップに関しては、学生の経済的補助とキャリア形成補助、地元企業のデジタル技術の習得を目的として、神戸市周辺の企業を中心とするジョブ型インターンシップを実施し、双方の合意が得られた場合には、学生が学籍を保持しつつ当該の企業に就職、博士学位取得後もその企業に勤務する「神戸CSIインターンシップ」制度を創設する。連携企業との共同研究については、富士通と共同で研究科内に設置予定の「シミュレーション×AI」を主題とした「スモールリサーチラボ」や、神戸市と日本マイクロソフトの包括連携協定の活用、設置計画中の先端スマート技術に関する共同研究講座をはじめとして、神戸CSIインターンシップとも連携させながら、CSIメタラボトリ等を活用して産官学連携の共同研究を進める。	令和5年度は、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。神戸市や兵庫県の業界団体ICT推進組織、神戸デジタルラボなどの地元企業とコンタクトを取り、今後の連携に向けた関係構築に関する意見交換を行なった。また、富士通による「シミュレーション×AI」をテーマとするスモールリサーチラボをシステム情報学研究科内に設置した。次年度（令和6年度）は、神戸市を通じてさまざまな関連企業団体の総会や集まりに参加し、学生が学籍を保持しつつ当該企業に就職し博士学位取得後もその企業に勤務する地域連携型インターンシップなどの実現に向けた意見交換を開始する。	

⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本取組で構築する情報基礎教育プログラムは、早期に情報系の専門科目を履修することを前提とした、数学・物理学・データサイエンス・プログラミングの基礎に関する基礎科目と、システム情報学の考え方を伝えることを目的とする導入講義科目「システム情報学入門」からなる。このプログラムは一般的な理工系のカリキュラムとは異なるが、特に線形代数学、微分積分学、統計学については他科目で必要となる部分を早期に履修する形で情報系の教育に最適化されたものであり、CSI以外の大学等での活用が期待される。そこで、連携する他大学や高専と協力しながら多様なレベルの教材を開発・展開する。その一部はオンデマンド教材として広範な利用を可能とし、地域全体の教育水準の向上を図る。また、「システム情報学入門」については、内容と分量を調整して中高生を対象とした教材を開発し、神戸市などとも連携し、神戸市域を中心に近隣の中高校にも展開することで、早期に幅広く情報系分野の魅力を伝える。さらに、C3ユニット教育プログラムは主に近隣の大学と、CSIメタラボトリでは主として国内外のトップ大学と連携し、他大学等の教員や学生が参加することで教育効果を高めることを目指す。	令和5年度は、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、令和7年度に開設するシステム情報学部（仮称）における「情報基礎教育プログラム」について、配置科目および担当教員の検討を行いカリキュラムを策定した。次年度（令和6年度）は、情報基礎教育プログラム科目の内容をそれぞれの担当教員が具体化し、令和7年度の実施に向けて引き続きプログラム開発を進める。多様なレベルのプログラムの開発を今後行つため、関連する近隣大学や高専の教員との協力体制を構築することを開始する。また、異分野共創を目的として複数の専門分野を柔軟かつ機動的に連携させる「異分野共創C3ユニット教育プログラム」を大学院で開始した。次年度は、C3ユニット教育プログラムをまずは学部展開するための準備を開始し、情報基礎教育プログラムと併せて近隣大学や高専に機展開するための連携構築や意見交換を開始する。	

5－1.大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和5年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

システム情報学研究科（博士前期課程、後期課程） ・査読あり学術雑誌採択論文 31本(うち、筆頭著者論文26本(M3, D23)) ・査読付き国際会議論文41本（うち、筆頭著者論文32本(M25, D7)) ・国内学会口頭発表150件（うち、登壇者136件（M144, D22）） ・国際学会口頭発表28件（うち、登壇者21件（M9, D12）） ・論文賞1件、その他の受賞（発表賞、ポスター賞、奨励賞など）19件 ・コンペティション受賞 1件（「IFAC/ARF World Drone Competition」において、神戸大・エアロセンス合同チームが第1位を獲得） ○ システム情報学研究科ウェブサイトURL http://www.csi.kobe-u.ac.jp/
--

5－2.大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和5年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

修士課程：博士課程への進学は、修了生全体の約7%で、就職は約91%となっており、就職をする学生の割合が高くなっている。 就職先（産業別）の割合は、情報通信業が58.5%（日鉄ソリューションズ㈱,SKY㈱,㈱NTTドコモ,㈱日立製作所他）と 製造業が23.2%（パナソニックオートモーティブシステムズ㈱、京セラ㈱他）で、全体の81.7%となり、この2業種が主な就職先となっている。就職先（職種別）の割合は、情報処理・通信技術者が69.5%と、製造技術者が14.6%と、全体の84.1%となり、この2職種が主な就職先となっている。 博士課程：進学した学生は0名、就職した学生は修了生全体の20%（1名）である。就職先（産業）は、製造業（日立製作所）で、職種は研究者である。
--

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	神戸大学
-------------	-------	-----	------

2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3. 申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	神戸大学
-------------	-------	-----	------

4－1.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
システム情報学研究科では、神戸市や三田市との連携のもと、それぞれの自治体が持つ様々な社会的課題を取り上げて、システム情報学の観点から解決することを目的としたPBL科目を実施し、人材育成を行った実績がある。これらの実績を踏まえ、学部に展開予定の異分野共創C3ユニット教育プログラムの枠組みを用いて、教員・学生と自治体や企業が連携協力するPBL型の授業科目を新規に設定する。加えて、神戸経済同友会、神戸商工会議所、兵庫工業会などの業界団体や、地域 ICT 推進協議会、KOBESマートシティ推進コンソーシアムなどのICT推進組織、神戸デジタルラボなどの地元企業とも連携し、実務経験者による授業や企業インターンシップを通した実践的教育を展開する。また、富士通による「シミュレーション×AI」をテーマとするスモールリサーチラボやエイチ・ツー・オー リテイリングによる先端スマート技術に関する共同研究講座を研究科内に開設し、継続的な共同研究を実施するとともに、双方向の教育、すなわち、企業から派遣された研究者や技術者による実践的教育と、企業の技術者などに対するリカレント教育を強力に推進する。更に、学生に対する経済的支援の取組として、神戸市の協力のもと、留学補助や奨学金の制度を創設する。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。令和5年度に設定したC3ユニット教育プログラムにおける大学院博士課程前期課程の「システム情報学講義」「システム情報学実践」、及び、大学院博士課程後期課程の「システム情報学総合講義」「システム情報学総合実践」の授業を開始した。神戸市の経済観光局や一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォームとの間で地元企業連携に関する協議を開始し、1年生の「システム情報学入門」授業における実務経験者による研究内容紹介や企業での短期インターンシップの実施に向けて意見交換を継続的に行なっている。神戸市経済観光局が主導する、人材育成に向けた国際視察（アメリカ合衆国）に教員2名が同行し、西海岸で活躍する日本人と交流するとともに、情報収集を行っている。神戸市と留学支援奨学金制度や米国西海岸の留学に関する協議も開始している。また、富士通による「シミュレーション×AI」をテーマとするスモールリサーチラボ(SRL)の第二回目の全国大会を神戸大学で開催しシステム情報学研究科長が神戸大学における富士通SRLの意義や重要性について述べるとともに、本学側研究リードによる研究紹介も行った。神戸デジタルラボや、プライムブラネットエナジー&ソリューションズといった兵庫県の企業と、情報基礎教育プログラムの参画に関する協議を行っている。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本計画で開発する情報基礎教育プログラムは、情報系の教育に最適化された基礎教育であり、その一部について、内容と分量を調整することにより、中高生向きにアレンジする。これを神戸大学附属中等教育学校をはじめ、近隣の中学校・高等学校に展開することにより、中高生に情報系の基礎知識を習得させるとともに、早期にシステム情報学の魅力に触れさせ、将来、関連分野に進学する動機づけとする。また、異分野共創C3ユニット教育プログラムとして実施しているPBL教育を高校生に対しても開放し、システム情報学に対するより深い興味と理解を促す。中学校・高等学校への展開に際しては、本学の高大接続卓越グローバル人材育成センターが実施している科学に強い興味を持つ優秀な初等中等教育段階の生徒に向けたJSTJシニアドクター育成事業「神戸みらい博士育成道場」、並びにCSTグローバルサイエンスキャンパス「越える力」を有する国際的科学技術人材育成プログラムROOT」の2つの人材育成プログラムの活用を図るとともに、これらのプログラムの修了者が神戸大学システム情報学部（仮）に入学する場合は、修了証をもって授業科目の単位の一部に振り替えることも計画する。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。また、令和6年7月に神戸大学システム情報学部の設置が大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会から認められた。令和7年度から学部入学定員が大幅に増加することを踏まえ令和6年度はまず2名の特命助教を採用した。高校生やその父兄に対し、情報基礎教育プログラムやC3ユニット教育プログラムを含めたシステム情報学部の概要説明について、6月開催のミオープンキャンパスと8月開催のオープンキャンパスにおいて行った。また、CSIセンターの教員を中心に、情報基礎教育プログラム内の数理情報英語の科目内容の具体的な検討を開始するとともに、C3ユニット教育プログラムの大学院での継続運用と学部展開に向けた準備を開始した。中高生向きの教育プログラムの構築に関しては、神戸市立工業高等専門学校と連携し、開発実施していく方針を相互に確認し、その協議を開始している。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生に対しては、近隣高校、特に女子高への広報活動や、情報基礎教育プログラムの一部を中高生向きにアレンジした教材による出前講義を積極的に実施し、生徒へのシステム情報学への関心を醸成する。加えて、特に理系科目に関して優秀な生徒の確保のために、高校における成績や活動実績及び共通テストの成績と面接に基づいて判断する学校推薦型選抜を新たに整備するとともに、その中で女子枠を設定する。大学院への進学については、従来の推薦入試枠を拡充し、理系に強い関心を示す優秀な女子学生の受入れを促進する。企業社会人に対しては企業との連携強化を念頭に博士課程への社会人学生の受入れを積極的に進める。各企業からのリカレント教育のニーズにマッチする内容のカリキュラムをオーダーメイド設計する枠組みを導入するとともに、C3ユニット教育プログラムを活用した産学共創共同研究を通して、社会人の博士課程への入学意欲の向上を図る。また、留学生の更なる確保に向けて、英語のみで受験できる大学院入試や、英語のみで履修・修了が可能な教育プログラムを新規に設定し、海外協定大学を含め広く海外から優秀な留学生を確保する。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。令和7年度に新設するシステム情報学部の学校推薦型選抜（女子枠）入学試験の導入を含め、新学部での広報活動を近隣高校（女子高を含む。）へ継続的に実施した。学校推薦型選抜（女子枠）を実施した結果、日本全国の複数の高校から約40人の出願があった。書類審査、口頭試問、大学入学共通テストによる学力検査の結果、入学定員に等しい15名が合格した。合格者全員が令和7年度に入学している。大学院では、博士前期課程の入学定員が令和7年度に95名から103名に増員するため、外部に向けた入試説明会を実施するとともに、留学生の更なる確保に向けて、英語のみで受験できる入試の設定など、大学院入試の全般的な改革についても議論を開始し、改革案の策定を行った。口	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年度より既に大学院で実施している異分野共創を目的としたPBLによるC3ユニット教育プログラムを学部レベルに展開するとともに、兵庫県立大、甲南大、神戸薬科大、神戸学院大、武庫川女子大、神戸市立高専、明石高専などの近隣連携大学・高専の学生・教員も参加できるよう開放し、PBLを通した学生相互交流を促す。同時に、情報基礎教育プログラムの開発・相互利用・単位互換を連携して推進する。また、スパコン利用のための並列計算プログラミングの基本技術を習得する「KOBЕ HPCサマースクール」を理研R-CCS、兵庫県立大と共催で毎年開催しており、これを大学間相互交流プログラムに発展させ、近隣大学・高専にも参加を促す。これらの連携教育活動を通じて、近隣大学や高専の学生が本研究科に進学する意欲を醸成するとともに、特別推薦入試制度を設け、優秀な学生の受入れを促進する。外国の大学に関しては、オスロ大との間で、宇宙環境計算機シミュレーションプログラムを毎年実施し、教員・学生の相互訪問・相互研究指導の実績がある。この枠組みを参考に、C3ユニット教育プログラムの一環として、インサヨン大、グローバル工科大などの海外協定大学の外国人数員による講義や研究指導が可能な体制を構築する。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。CSIセンターが主体となり、明石工業高等専門学校及び神戸市立工業高等専門学校と学生インターンシップや学部編入試、大学院入試、教育プログラムに関する意見交換を開始した。前年度末に引き続き、近隣大学や高専の学生に対して、システム情報学研究科の推薦入試制度に関するオンライン説明会を4月に実施し、教員を含めたべ40名の参加者があった。また「KOBЕ HPCサマースクール」を理研R-CCS、兵庫県立大と共催で8月後半に開催し、神戸大学や兵庫県立大をはじめとする学生等（学生40名、社会人3名）が受講した。外国の大学に関しては、オスロ大との間で毎年実施している宇宙環境計算機シミュレーションプログラムを6月に神戸、9月にオスロで実施し、日本からは神戸大学と京都大学の学生と教員24名、オスロ大学の学生と教員20名が参加した。C3ユニット教育プログラムに関しては、明石工業高等専門学校と神戸市立工業高等専門学校への展開を見据えた協議を行い、両工業高等専門学校におけるインターンシップ講義の一環として展開することで準備を始めた。なお、準備段階としての運営であるものの、令和7年3月に神戸市工業高等専門学校の専攻科生1名の参加があった。	

4－2.審査要項における確認項目（3つの取組、6つの観点）の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ申請時の計画を記載してください（3つの取組のみ計画の記載は不要です）。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- <3つの取組>
- ☐ チェック

☒ チェック

☒ チェック
- [1] 海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。

[2] デジタル人材の不足を解消するために、自大学の教育の高度化や定員の大幅な拡充を図るのみならず、他の大学・高等専門学校との学生も広く参加可能な優れた情報教育プログラムを横展開させる取組となっているか。

[3] 地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組となっているか。

取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッション「1.情報基礎教育プログラムの開発と展開」「2. C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「3. 企業自治体連携プログラムの開発と実施」を遂行するための体制を整えた。数学・物理学・データサイエンス・プログラミングに関する基礎科目や導入講義科目については、講義内容についての科目間調整を実施し、シラバスを策定した。 「1. 情報基礎教育プログラムの開発と展開」について、「システム情報学入門」の講義項目を検討し、システム情報学の学問体系の明示、博士号取得を含めたキャリア形成、公的機関や民間企業からみた先端情報技術の紹介やこれから の展望、情報倫理やセキュリティを学べる構成とした。また、情報基礎プログラムを初等中等教育等に展開するうえで、神戸市立高等工業専門学校と協議し、近隣の学校を対象とした準備を進めていくことを相互に確認している。 「2. C3ユニット教育プログラムの開発と展開」について、C3ユニット教育プログラムを学部展開するための議論を行った。異分野共創を重点的に進めていく方針を固めている。学部生と大学院生が円滑に協調できる構成にするために、大学院講義を、通年開講から semester 開講に変更した。また、近隣大学や高専に横展開するための連携構築を進めている。特に明石工業高等専門学校と神戸市立工業高等専門学校とは、それぞれ個別に関連教員間で複数回の議論を行った。その結果、それぞれの高専で実施している外部インターンシップと、C3ユニット教育プログラムを連携することが効果的と考え、進めていく予定である。なお、試行的な段階として、神戸市立工業高等専門学校の専攻科生の受け入れ実績がある。 「3. 企業自治体連携プログラムの開発と実施」について、神戸市の担当者と前年から継続的に議論している。8月には神戸市が主導した産学官の米国西海岸の海外視察に教授2名が同行し、情報収集と人脈形成を図っている。また、学生の海外視察に関する計画や、米国企業との優秀な博士課程後期課程の学生を対象としたインターンシップ実施の可能性について、その方策を相談している。富士通と共同でシステム情報学研究科内に「シミュレーション×AI」を主題とした「スモールリサーチラボ」が稼働している。コンピュータ支援エンジニアリング（CAE: Computer Aided Engineering）や材料情報科学（MI: Material Informatics）領域における高速な計算実行基盤の社会実装に向けた、先端コンピュータング技術に関する研究開発を進めている。	

<6つの観点>

- ① 大学院博士課程を含め、情報系分野の大学院において、大規模な定員増を実施する計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
前期課程、後期課程の定員はそれぞれ80名から135名（＋55名）、12名から21名（＋9名）に増員する。令和7年度に設置計画中のシステム情報学部（仮）の定員は現在の工学部情報知能工学科の定員107名から150名（＋43名）に増員するが、増員の一部分は学校推薦型選抜および総合型選抜の入試定員に振り分け、女子枠を設けて、特に理数系に秀でた学生や女子学生を積極的に受け入れる。前期課程はこれまで学部定員のおよそ8割が進学しているため、学部定員150名のうち120名程度が前期課程に進学することを見込む。この120名に加えて、高専専攻科および他大学の卒業生、留学生を積極的に受け入れることで、さらに15名の増員を図る。また、特に優秀な学生が学部入学後最短6年間で博士学位を取得可能な枠組みを整備し、留学生の積極的な受け入れと合わせて後期課程への進学者増を図る。	令和6年度は、入学定員95名に対し入学者数は97名となった。令和7年度の入試については、8月に第一期、11月に第二期、1月に第三期を実施する予定である。これに伴い、外部に向けた入試説明会を行った。また、次年度の前期課程の入試については、より多くの他大学の学生の受験を促すために、受験科目数の変更を決めた。受験科目数の変更に伴い、外部に向けた入試説明会を実施した。また令和9年度以降実施分については、留学生の更なる確保に向けて、英語のみで受験できる入試の設定など、大学院入試の改革を進めている。	

- ② 広く企業や自治体等と連携し、企業や自治体等が求める人材ニーズに的確に応える計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
システム情報学研究科は、神戸経済同友会、神戸商工会議所、兵庫工業会との連携を進めている。特に、神戸市域を中心とした中小企業のDX やSDGs の業務を担っている独立系 ICT企業である神戸デジタルラボとは緊密な連携関係にあり、地元企業が求める人材ニーズをリアルタイムに把握し、これに対応できる人材育成を進める体制を整備している。神戸市とともに進めている産官学共創の地域連携プラットフォームでは、リカレント教育などを中心に、地元企業が大学等における人材育成ニーズの調査を実施する予定である。また、兵庫県下最大のICT関連の産学官連携コンソーシアムである地域ICT推進協議会や神戸市が進めるKOBESマートシティ推進コンソーシアムへの参画を通じて、地元中小企業を含む会員企業とスタート技術、スマートシティについて検討を進める。これらの連携を通じて、企業や自治体が求める人材ニーズを迅速かつ正確に把握し、それを C3ユニット教育プログラムのテーマ設定やCSIメタラボトリの運営、神戸CSIインターンシップの実施等に反映させると、人材ニーズに的確に対応する。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。令和5年度から開始した神戸デジタルラボとの意見交換を継続するとともに、地域ICT推進協議会(COPLI)2024年度総会においてシステム情報学部設置の説明を地元企業などの参加者に対して行った。また、学生が地元定着の増加に向けた方策や企業インターンシップ、学生への奨学金制度の実現に向けた話し合いを、神戸市や大都市都市神戸産官学プラットフォームとも継続的に行っている。また、神戸に設置されたMicrosoft AI Co-Innovation Lab及び神戸市と産学官連携や地元企業での学生インターンの観点から意見交換を開始した。令和6年度を取り込みとして、AI Co-Innovation Labs KOBЕ活用推進協議会が神戸と東京で開催した「AIイノベーションとデジタル人材育成の未来」のイベントにおいて、産官学が繋がる人材育成拠点戦略についてのパネルディスカッションを行った。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	神戸大学
-------------	-------	-----	------

③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域ICT推進協議会やKOBESマートシティ推進コンソーシアム、さらに神戸市とともに進めている産官学共創の地域連携プラットフォームなどを活用し、システム情報学研究科の教育研究リソースを地域経済、地域社会が抱える多様な課題解決に活かし、市民生活の向上、地域活性化、生産性の向上を含む産業振興に主体的に取り組む。その過程で、例えば、ふるさと納税などの仕組みを通じて、地域企業からの新たな資金獲得や、神戸市にゆかりのある全国の企業から資金提供を受ける。これらの外部資金を活用することにより、CSIメタラボラトリの活動を強化するとともに、神戸市とともに高度情報専門人材とその教育者の育成を目的とした奨学金の仕組みづくりを進め、その財源とする。また、富士通の出資によるスモールリサーチラボをシステム情報学研究科内に開設し、継続的な共同研究の実施と、これに関連して企業から派遣された技術者・研究者等の実務家教員による実践的教育を展開する。さらに、神戸大学先端スマート技術研究開発センターの協力のもと、エイチ・ツー・オー リテイリングからの資金提供を受けて、システム情報学研究科内に先端スマート技術に関する共同研究講座を新たに開設し、リカレント教育のための体制を整える。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。また、富士通の出資によるスモールリサーチラボ（SRL）との共同研究を継続するとともに、8月に富士通の産学連携担当者と面談し大学院学生との関わり等について意見交換を行った。さらに、ユニテック株式会社からの資金提供を受けて、システム情報学研究科内にスマート環境システムに関する共同研究講座を開設することについて1月から3月にかけて審議し、令和7年4月に設置することを決定した。CSIセンターの3番目のミッションである「企業自治体連携プログラムの開発と実施」を推進するにあたり、CSIセンターが主体となって、その枠組みの検討を開始した。その中で、新学部部の「システム情報学入門」授業における実務経験者による研究内容紹介や企業での短期インターンシップの実施に向けて、神戸市を通して地元企業から協力を得られるよう検討を開始した。また、神戸市と留学支援奨学金制度に関する協議を開始した。	

④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
システム情報学カレッジとして学部と大学院を一体的に運用し、反転教養教育を導入することにより、専門教育の早期化を図り、学部3年次に卒業研究を終えた後、入学後4年目に大学院に進学し、3年間で博士学位を取得可能な仕組みを設ける。これにより、優秀な学生に対して、学部入学後最短6年間で博士学位取得を可能とする。また、高度情報専門人材である優秀な博士課程学生が卒業後に、地域経済の活性化や人材育成に寄与することを促進するため、例えば、神戸市内立地の企業や大学・高专などの教育機関への就職を条件とした奨学金などの経済支援の仕組みづくりを神戸市と進める。さらに、博士課程学生が、C3ユニット教育プログラムにおいて前期課程や学部の学生を指導すると、ならびに情報基礎教育プログラムの横展開において非常勤講師等として参加することで、教育経験を積みませ、指導力の習得を促す。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。令和7年度設置のシステム情報学部において、最短、学部3年、大学院博士課程（前期課程・後期課程）3年の計6年で博士の学位を取得できる枠組みを念頭にしてカリキュラムの実装を開始した。また富士通スモールリサーチラボ（SRL）の共同研究に関連して、富士通の産学連携担当者との間で、学生が学籍を保持しつつ当該企業に就職し博士学位取得後もその企業に勤務する「卓越社会人博士制度」の実現可能性に向けた意見交換を開始した。	

⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
実務家教員に関しては、既にシステム情報学研究科には三菱電機等との連携講座が設置され、実務家教員が大学院の授業科目を担当している。また、学部1年生向けに新規開講予定のシステム情報学入門の一部は、卒業生や連携企業または地域を代表する実力のあるデジタル技術関連企業の技術者等が実務家教員として担当することを計画している。インターンシップに関しては、学生の経済的補助とキャリア形成補助、地元企業のデジタル技術の習得を目的として、神戸市周辺の企業を中心とするジョブ型インターンシップを実施し、双方の合意が得られた場合には、学生が学籍を保持しつつ当該企業に就職、博士学位取得後もその企業に勤務する「神戸CSIインターンシップ」制度を創設する。連携企業との共同研究については、富士通と共同で研究科内に設置予定の「シミュレーション×AI」を主題とした「スモールリサーチラボ」や、神戸市と日本マイクロソフトの包括連携協定の活用、設置計画中の先端スマート技術に関する共同研究講座をはじめとして、神戸CSIインターンシップとも連携させながら、CSIメタラボラトリ等を活用して産官学連携の共同研究を進める。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。神戸市や兵庫県の実業団体ICT推進組織、神戸デジタル・ラボなどの地元企業と今後の連携に向けた関係構築に関する意見交換を行っている。また、システム情報学研究科内に設置した富士通スモールリサーチラボ（SRL）をコアにして、学生が学籍を保持しつつ当該企業に就職し博士学位取得後もその企業に勤務する「卓越社会人博士制度」の実現可能性に向けた意見交換を開始した。CSIセンターの3番目のミッションである「企業自治体連携プログラムの開発と実施」を推進するにあたり、CSIセンターが主体となって、その枠組みの検討を開始した。その中で、新学部部の「システム情報学入門」授業における実務経験者による研究内容紹介や企業での短期インターンシップの実施に向けて神戸市を通して地元企業から協力を得られるよう検討を開始した。令和5年度から開始した神戸デジタル・ラボと意見交換を継続するとともに、地域ICT推進協議会（COPLI）2024年度総会においてシステム情報学部設置の説明を地元企業などの参加者に対して行った。また学生の地元定着の増加に向けた方策や企業インターンシップ、学生への奨学金制度の実現に向けた話し合いを、神戸市や大学都市神戸産官学プラットフォームとも継続的に行っている。また、神戸に設置されたMicrosoft AI Co-Innovation Labと神戸市との間で、産官学連携や地元企業での学生インターンの観点から意見交換を開始した。Microsoft AI Co-Innovation Labとの連携の中で、Microsoft AI Co-Innovation Labにおいて開催されたハッカソンイベントに神戸大学生10名が参加し、企業研究者や他大学学生とともにAIを活用したアプリケーション開発を行った。	

⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本取組で構築する情報基礎教育プログラムは、早期に情報系の専門科目を履修することを前提とした、数学・物理学・データサイエンス・プログラミングの基礎に関する基礎科目と、システム情報学の考え方を伝えることを目的とする導入講義科目「システム情報学入門」からなる。このプログラムは一般的な理工系のカリキュラムとは異なるが、特に線形代数学、微分積分学、統計学については他科目でも必要となる部分を早期に履修する形で情報系の教育に最適化されたものであり、CSI以外の大学等での活用が期待される。そこで、連携する他大学や高专と協力しながら多様なレベルの教材を開発・展開する。その一部はオンデマンド教材として広範な利用を可能とし、地域全体の教育水準の向上を図る。また、「システム情報学入門」については、内容と分量を調整して中高生を対象とした教材を開発し、神戸市などとも連携し、神戸市域を中心に近隣の中高校にも展開することで、早期に幅広く情報系分野の魅力を伝える。さらに、C3ユニット教育プログラムは主に近隣の大学と、CSIメタラボラトリでは主として国内外のトップ大学と連携し、他大学等の教員や学生が参加することで教育効果を高めることを目指す。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。また、令和7年度に開設するシステム情報学部における「情報基礎教育プログラム」や「数理情報英語」の授業内容について、それぞれの担当教員が具体化し、令和7年度の実施に向けて実装に取り組むことを開始した。今後、多様なレベルのプログラムの開発を行うため、まずは明石工業高等専門学校と神戸市立工業高等専門学校の教員と協力体制を構築することを開始した。また、異分野共創を目的として複数の専門分野を柔軟かつ機動的に連携させる大学院の「異分野共創C3ユニット教育プログラム」を学部へ展開するための議論を開始し、まずは、情報基礎教育プログラムと併せて高专に横展開するための連携構築や意見交換を行っている。高专展開への試行として、明石工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校へインターンシップ募集を行い、令和6年度は1名の参加があった。	

5－1.大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和6年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

システム情報学研究科（博士前期課程、後期課程） ・査読あり学術雑誌採択論文 24本（うち、筆頭著者論文24本（M6, D18）） ・査読付き国際会議論文33本（うち、筆頭著者論文22本（M22, D5）） ・国内学会口頭発表111件（うち、登壇者107件（M85, D22）） ・国際学会口頭発表16件（うち、登壇者16件（M7, D9）） ・論文賞1件、その他の受賞（発表賞、ポスター賞、奨励賞など）6件 ○ システム情報学研究科ウェブサイトURL http://www.csi.kobe-u.ac.jp/
--

5－2.大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和6年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

修士課程：博士課程への進学は、修了生全体の約4%で、就職は約93%となっており、就職をする学生の割合が高くなっている。 就職先（産業別）の割合は、情報通信業が61％（日本電気㈱、㈱日立製作所、㈱野村総合研究所、西日本電信電話㈱、富士通㈱他）と 製造業が22.2％（日鉄ソリューションズ㈱西㈱、大日本印刷㈱他）で、全体の83.2%となり、この2業種が主な就職先となっている。就職先（職種別）の割合は、情報処理・通信技術者が72.2%、製造技術者（開発）が11.1%と全体の83.3%となり、この2職種が主な就職先となっている。 博士課程：進学した学生は0名、就職した学生は修了生全体の92％（11名）である。就職先（産業別）は、製造業が41.7%（㈱日立製作所、ルネサスエレクトロニクス㈱等）と学校教育が25%（三重大学、静岡大学等）で全体の66.7%となり、就職先（職種別）の割合は、研究者が33.3%、大学教員と管理的職業従事者がそれぞれ17%と全体の67.3%となっている。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	神戸大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
選定時留意事項（R5年度）	事業実施を機に学長主導で学部・大学院の一体改革を行おうとする姿勢を感じるが、基本的にこれまで他大学で行われている改革を取り入れようとする取組に見えるので、事業実施に当たっては具体的な検討を進めて先進的な取組を打ち出し、神戸大学ならではの優れた人材育成につなげることが求められる。	さまざまな社会課題の解決の鍵を握るAIやデータサイエンスに関する専門的な知識や技術に関する講義は他大学の情報系の学部でも実施しているが、本学は、この専門にスーパーコンピュータやシステム科学などの特色的な分野も加え、それらを俯瞰的に組み合わせて総合知として、社会のさまざまな問題解決や新しい価値の創造に貢献できる人材の育成を目指しているところに特徴がある。これを実現するために、まずは、情報教育に特化し数学・物理学・データサイエンス・プログラミングに関する基礎科目や導入講義科目「システム情報学入門」からなる「情報基礎教育プログラム」を開発し、それによって1年次に短期間で習得し情報系の基礎を身につけるとともに、上にあげたような専門知識を入学直後からいち早く習得する。その後、習得した専門知が人間社会や自然環境におけるさまざまな問題解決にどのように役立つのか、という観点から教養科目を履修する「反転教養」のカリキュラムを設定する。この教育プログラム、カリキュラムは学内はもとより全国的にもユニークであり先端的な取り組みと言える。令和5年度は、これらの教育プログラムの検討および枠組みの策定を行った。また、令和5年度から大学院で開始したC3教育プログラムで実施する様々なPBL的研究プロジェクトに学部3年次に参加し、専門性の異なる教員や大学院生と議論しながらシステム情報学の専門知識や技術を使って研究課題の発見や基礎調査に取り組む枠組みも策定した。これらのユニークなカリキュラムや教育プログラムを通して、最短、学部3年、大学院博士課程（前期課程・後期課程）3年の計6年で博士の学位を取得できる枠組みを策定した。
選定時留意事項（R5年度）	神戸近郊中心となっている情報教育プログラムの横展開を他地域にも拡大することが求められる。	令和5年度は、取組を遂行するにあたり、「情報基礎教育プログラムの開発と展開」「C3ユニット教育プログラムの開発と展開」「企業自治体連携プログラムの開発と実施」の3つのミッションを策定した。これらのミッションの計画、運用、点検、改善を実施するために、ミッションに専念する教員を公募し、厳正な選考の結果、3名の教授の採用を決めた。また、令和7年度に開設するシステム情報学部（仮称）における「情報基礎教育プログラム」について、配置科目および担当教員の検討を行いカリキュラムを策定した。神戸近郊および他地域への展開に向けて、令和8年度にプログラムのオンデマンド教材の作成を計画しており、令和6年度は教材のオンライン上での展開方法や管理等の検討を始める。令和7年度には、既に他機関で実施しているオンデマンド教材の展開事例の調査を開始する。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	神戸大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
選定時留意事項（R6年度）	事業実施を機に学長主導で学部・大学院の一体改革を行おうとする姿勢を感じるが、基本的にこれまで他大学で行われている改革を取り入れようとする取組に見えるので、事業実施に当たっては具体的な検討を進めて先進的な取組を打ち出し、神戸大学ならではの優れた人材育成につなげることが求められる。	情報教育に特化し数学・物理学・データサイエンス・プログラミングに関する基礎科目や導入講義科目「システム情報学入門」、理数系に特化した外国語教育科目「数理情報英語」からなる「情報基礎教育プログラム」の開発を進めている。「システム情報学入門」では、地元企業の実務経験者による研究内容紹介を盛り込む予定である。また、「数理情報英語」ではシステム情報学の研究成果を英語で説明できるようになることを目指し、専門的な内容の英語表現の修得やそれを応用して英語による模擬ポスター発表を行うことを計画しており、その準備を開始した。大学院で実施しているC3教育プログラムをさらに充実させるとともに、学部展開への具体的な方法についての検討も開始した。令和7年度以降に実施するC3プロジェクトを異分野異世代の「共創」を主軸に立ち上げることを決定し、機動的な外部連携を見据えて修士課程のC3科目を通年開講形式からセメスター（前後期）開講形式へと変更した。
選定時留意事項（R6年度）	神戸近郊中心となっている情報教育プログラムの横展開を他地域にも拡大することが求められる。	令和6年5月システム情報学研究科内に「CSI高度情報専門人材育成推進センター（CSIセンター）」を設置し、3名の教授をセンター長、副センター長としてそれぞれ配置することにより、令和5年度に策定した3つのミッションの実現に向けて主導的に取り組む体制を構築した。また、令和7年度に開設するシステム情報学部における「情報基礎教育プログラム」について、4月からの授業開講に向けて配置科目の内容検討を進めている。また、プログラムの横展開に先立ち、オンライン上での教材の展開方法や管理等について、まずは、既に他機関で実施しているオンデマンド教材の展開事例の調査を進めるとともに、中高生向けには専門的過ぎない内容へのダウンロードや、「システム情報学入門」を高校生向けにアレンジして高大連携プログラムとするなど、中学生や女子学生に理系への進学を促すようなコンテンツとなるよう検討を行った。

大学名	神戸大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	------------------------------

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	2,530	2,530	2,574																
		入学者数	人	2,594	2,600	2,656																
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																
		入学者数	人	***	***	***																
	入学者合計	入学定員（A）	人	2,530	2,530	2,574	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	2,594	2,600	2,656	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	1.03	1.03	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員（C）	人	10,639	10,639	10,683																
		編入学定員	人	140	140	140																
		在籍者数（D）	人	11,413	11,389	11,517																
		編入学者数	人	124	114	116																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.07	1.08																

4.外部資金の状況（全学）

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
競争的外部資金等の状況	全体	研究者数	人	2101	2025	2038																
		外部資金獲得額	千円	14,865,466	13,968,853	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	共同研究	実施件数	件	472	463																	
		実施件数（民間企業からのみ）	件	425	404																	
		受入額	千円	2,221,594	2,057,713																	
		受入額（民間企業からのみ）	千円	2,062,345	1,837,622																	
	受託研究	実施件数	件	400	426																	
		実施件数（民間企業からのみ）	件	67	88																	
		受入額	千円	5,028,670	6,093,354																	
		受入額（民間企業からのみ）	千円	900,818	959,042																	
	寄附金	実施件数	件	1441	1206																	
		実施件数（民間企業からのみ）	件	346	300																	
		受入額	千円	1,485,795	1,933,637																	
		受入額（民間企業からのみ）	千円	426,326	899,621																	
	その他	受入額（上記に当てはまらないもの）	千円	6,129,407	3,884,150																	

特記事項

◎下記の項目について0人と記載しているが、若干名を意味している。（R5,R6,R7） ・「1．本事業対象となる情報系組織の状況」における、1-1博士課程のその他の学期の入学定員 ・「2．情報系組織の状況」における、2-1博士課程のその他の学期の入学定員 ・「2．情報系組織の状況」における、2-3学士課程の編入学定員 ◎「3.大学全体の状況」3-1博士課程、3-2修士課程のその他の学期の入学定員を0としているが、定員数を設定している研究科と若干名としている研究科が混在しており、定員数を表記できないため0人と記載している。 ◎以下の項目に記入した2人については、完成年度を迎える前に早期修了した者を意味している。（R6） ・「1．本事業対象となる情報系組織の状況」における、1-1博士課程の卒業後の状況 ・「2．情報系組織の状況」における、2-1博士課程の卒業後の状況
--